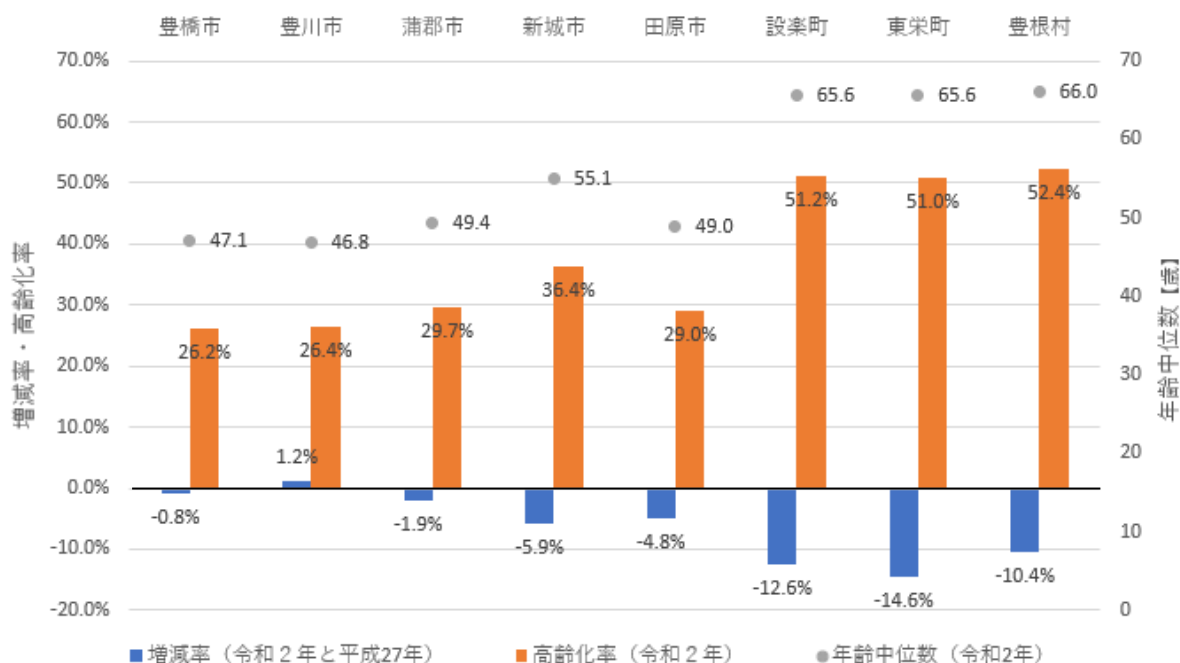


東三河地域における経済活動

人口変化や感染症拡大による事業所活動の変化

東三河地域において、少子・高齢化や人口減少の傾向があります。平成27年と令和2年の国勢調査からは、豊橋市をはじめ南部にある5市（以下、市部という）と北部の北設楽郡3町村（以下、町村部という）ではその増減率や高齢化に関して大きな相違が見られました。人口総数は、市部では豊川市の1.2%増を除き、その他の市においては緩やかな減少であることにに対し、町村部では、東栄町の14.6%の減少をはじめ、10%を超える大きな減少となりました。また、高齢化率は、東三河全体で進展していますが、令和2年調査では市部平均は30%未満であるのに対し、町村部平均は50%を超えていました。また、年齢中位数も市部平均の49.5歳に対し、町村部平均は65.7歳となりました。東三河では、都市部と中山間地の傾向を持ちつつ、人口減少や少子・高齢化は進行していると言えます。

平成27年／令和2年国勢調査結果における人口状況



※総務省統計局統計ダッシュボード (<https://dashboard.e-stat.go.jp>) データを加工して作成

一方で、この人口構造は経済を支える土台であり、当然ながら事業者活動に影響を及ぼしますが、令和2年以降の新型コロナウイルス感染症拡大も大きな影響を与えたと推察されます。そこで今回は、令和3年経済センサス活動の調査結果を中心に、令和3年に行われた経済センサス-活動調査に関し、市町村別の事業所数、従業者数や付加価値額について、産業大分類ごとに取りまとめた概況を報告します。

令和3年経済センサス活動調査の概要

経済センサス - 活動調査は、事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにするものです。この調査の直近では、令和3年の経済センサス-活動調査（以降、令和3年調査という）が実施され、その結果として、事業所に関する産業横断的集計が令和5年6月に公開¹されました。令和3年調査は、令和3年6月1日を調査日として、全産業分野の売上金額や、費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握（売上金額等の経理事項は、令和2年1年間の把握）しています。令和3年調査の対象事業所を幅広にしたため単純比較はできない²ものとはなっていますが、前調査が平成28年経済センサス-活動調査（以降、平成28年調査という）であることから、令和3年調査と平成28年調査を等の変化から、新型コロナウイルス（国内初の感染は令和2年1月に確認とされる）が与えた当初の事業所活動への影響を垣間見られると考えられます。

全国、及び愛知県における付加価値額の把握

全国的には令和3年調査における付加価値額³は336,259,518百万円であり、平成28年調査の289,535,520百万円と比較し46,723,998百万円の増（16.1%）、都道府県レベルでは、18の都道府県で増加、29の都道府県で減少でした。増加では、東京都の増減率（82.6%）が突出して高いことが特徴となっています。地図を利用して地方別に見ると、北海道、四国や関西地方では概ね増加傾向にあり、中部地方では減少傾向であることが分かります。

愛知県について見ると、減少した都道府県であり、19,820,087百万円であり、平成28年年調査の付加価値額21,727,779百万円に比較し1,907,692百万円の減（△8.8%）となりました。市区町村レベルでは、18の市区町村で増加、51の市区町村で減少となりました。地図を利用して市区町村別に見ると、西尾張地域での増加傾向や設楽町（34.1%）、瀬戸市（22.5%）等の散発的な増加傾向は確認できますが、県域全体では概ね減少傾向となっています。なお、東三河市町村の県内における順位は、豊橋市27位（△3.1%）、豊川市24位（△1.9%）、蒲郡市56位（△18.3%）、新城市41位（△8.2%）、田原市65位（△29.7%）、設楽町1位（34.1%）、東栄町67位（△33.8%）、豊根村46位（△9.6%）となっており、東三河地域内では大きな相違が見られ、田原市、蒲郡市の大きな減少には感染症拡大の影響が推察されるようです。

なお、豊橋市と同様の中核市は、一宮市29位、豊田市63位、岡崎市61位となっています。

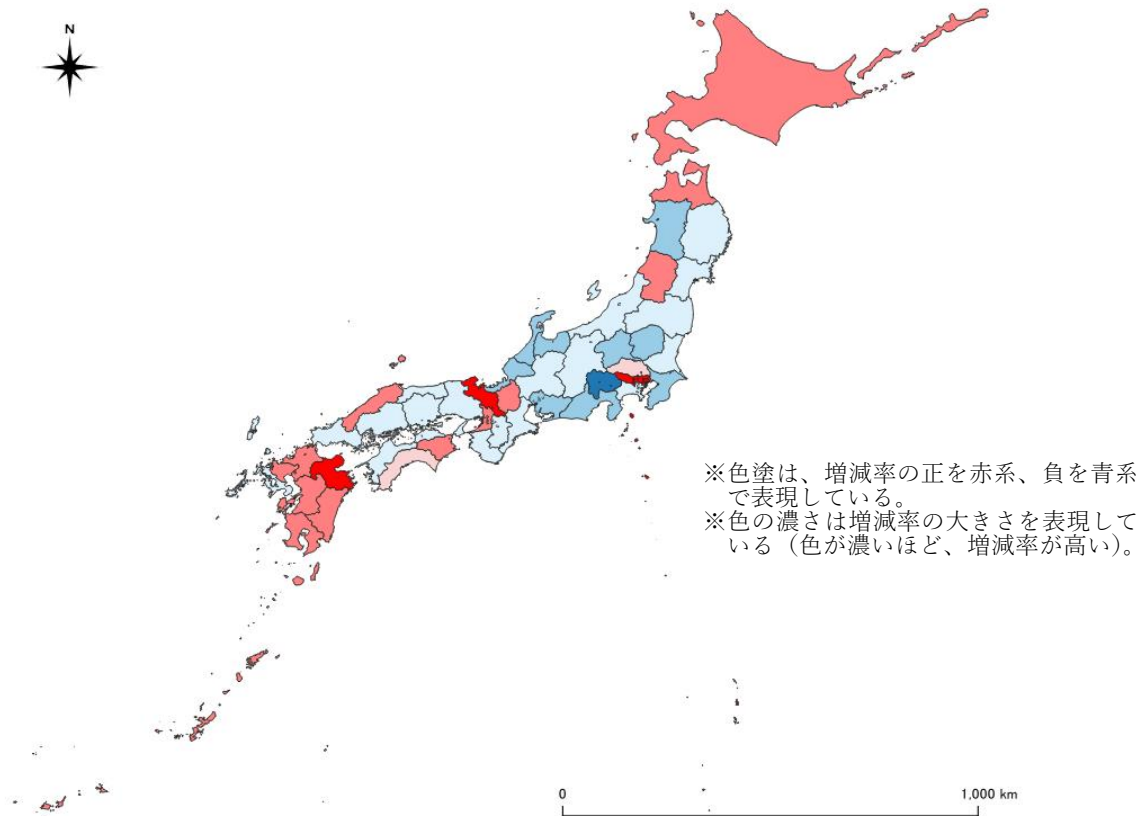
¹ https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200553&tstat=000001145590&toukei_kind=6&metadata=1&data=1

² 令和3年経済センサス - 活動調査では、平成28年同調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っており、従来の調査に比べて幅広に事業所を捉えられている。

³ 付加価値額は、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料費等の中間投資額を差し引くことで算出できる。ただし、平成28年経済センサスでは「付加価値額」となっていることに対し、令和3年経済センサスでは「純付加価値額」としている。相違点として、前者では、算出式を付加価値額＝売上高－費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）＋給与総額＋租税公課としていることに対し、後者では上式を基本的な計算式としながらも「金融業、保険業」「政治団体」及び「宗教」では、別式を用いた算出であるためと考えられるが、本報告では、令和3年経済センサスにおける純付加価値額は平成28年経済センサスと同様のもののみとしている。

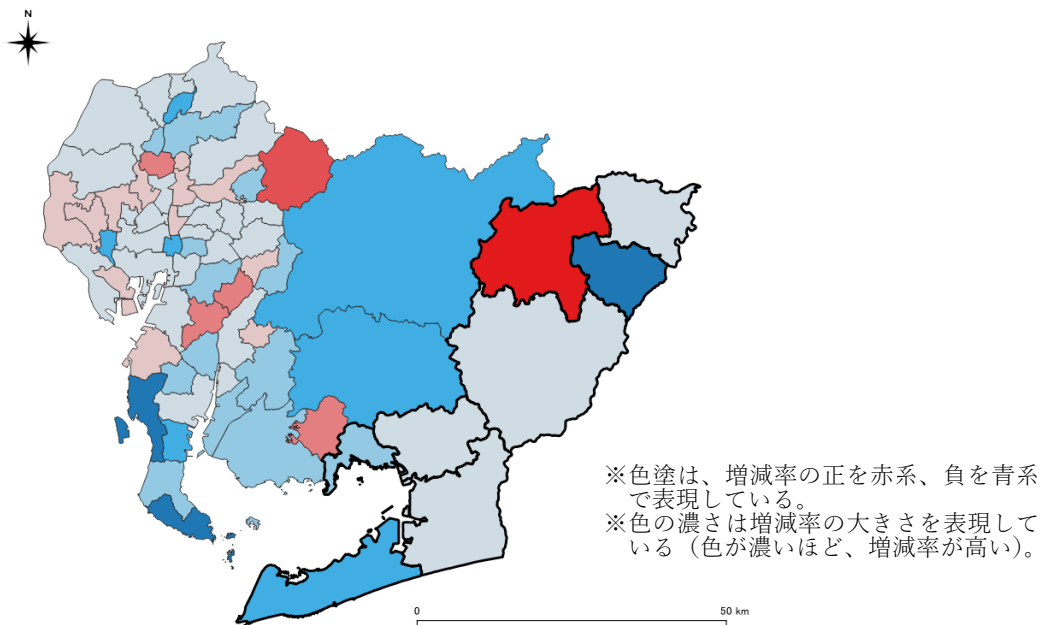
公益社団法人東三河地域研究センター

< 付加価値額の増減率からみる都道府県の傾向 >



※総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査結果」(<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html> 他)を加工して作成
※国土数値情報（行政区域データ）（国土交通省）(https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N03-v3_1.html)を加工して作成

< 付加価値額の増減率からみる愛知県内市区町村の傾向 >



※総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査結果」(<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html> 他)を加工して作成
※国土数値情報（行政区域データ）（国土交通省）(https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N03-v3_1.html)を加工して作成

東三河地域の事業所数

東三河地域の事業所数は令和3年調査では31,285事業所となりました。前述のとおり調査対象事業所が幅広となったため単純比較はできないものの、平成28年調査と比較して544事業所の減（増減率△1.7%）となりました。事業所数の推移を市町村別にみると、事業所総数では、田原市（0.5%）のみ増加であり、その他の市町村では減少し、東栄町（△12.4%）、設楽町（△7.3%）、蒲郡市（△5.0%）、新城市（△1.8%）、豊川市（△1.6%）、豊根村（△1.3%）、豊橋市（△1.0%）となりました。

総数のうち継続的な経営を行う存続事業所は、東栄町（△24.3%）、設楽町（△19.8%）、豊橋市（△18.9%）で減少をしました。新規事業所では、田原市（288.3%）、設楽町（253.8%）、豊根村（200.0%）で大きく増加しました。廃業事業所は豊根村（△15.8%）で減少し、東栄町（230.0%）、豊橋市（103.6%）をはじめ、他の市町村では増加しました。

		豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市	田原市	設楽町	東栄町	豊根村	合計
平成28年 経済センサス 単位／事業所	総数(存続・新設)	15,863	7,104	3,848	2,071	2,355	286	225	77	31,829
	存続事業所	14,300	6,338	3,537	1,921	2,244	273	210	72	28,895
	新設事業所	1,563	766	311	150	111	13	15	5	2,934
	廃業事業所	2,092	966	468	251	239	44	20	19	4,099
令和3年 経済センサス 単位／事業所	総数(存続・新設)	15,701	6,990	3,657	2,033	2,366	265	197	76	31,285
	存続事業所	11,603	5,245	2,937	1,636	1,935	219	159	61	23,795
	新設事業所	4,098	1,745	720	397	431	46	38	15	7,490
	廃業事業所	4,260	1,859	911	435	420	67	66	16	8,034
増減率	総数(存続・新設)	-1.0%	-1.6%	-5.0%	-1.8%	0.5%	-7.3%	-12.4%	-1.3%	-1.7%
	存続事業所	-18.9%	-17.2%	-17.0%	-14.8%	-13.8%	-19.8%	-24.3%	-15.3%	-17.7%
	新設事業所	162.2%	127.8%	131.5%	164.7%	288.3%	253.8%	153.3%	200.0%	155.3%
	廃業事業所	103.6%	92.4%	94.7%	73.3%	75.7%	52.3%	230.0%	-15.8%	96.0%

※総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査結果」(<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>)他を加工して作成

東三河地域の従業者数

同様に従業者に関して、令和3年調査では327,426人となっています。従業者においても単純比較はできないものの、平成28年調査と比較して2,784人の減（増減率△0.8%）となりました。市町村別にみると、事業所数と強く相関があることは当然ですが、従業者総数の推移は新城市（1.5%）、豊川市（0.4%）は増加をしましたが、その他の市町村では減少しており、東栄町（△26.5%）、豊根村（△10.3%）、設楽町（△5.0%）、蒲郡市（△3.3%）、田原市（△2.8%）、豊

公益社団法人東三河地域研究センター

橋市（△0.5%）となりました。存続事業所の従業者は、東栄町（△30.4%）、田原市（△17.2%）、豊根村（△16.6%）、設楽町（△16.5%）で大きく減少をしました。新規事業所の従業者は、設楽町（582.4%）、田原市（380.5%）、新城市（156.3%）、豊橋市（154.6%）で大きく増加しました。一方で、廃業事業所の従業者は設楽町（△19.2%）、豊根村（△15.8%）では減少したものの、東栄町（525.0%）、田原市（283.6%）、新城市（283.6%）をはじめ他市町村では増加しました。

		豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市	田原市	設楽町	東栄町	豊根村	合計
平成28年 経済センサス 単位/人	総数(存続・新設)	164,878	78,051	34,087	18,455	30,976	1,763	1,447	553	330,210
	存続事業所	153,272	71,416	31,307	17,556	29,858	1,729	1,382	530	307,050
	新設事業所	11,606	6,635	2,780	899	1,118	34	65	23	23,160
	廃業事業所	13,440	7,154	2,902	942	1,588	266	60	67	26,419
令和3年 経済センサス 単位/人	総数(存続・新設)	164,058	78,350	32,958	18,731	30,094	1,675	1,064	496	327,426
	存続事業所	134,511	65,682	27,828	16,427	24,722	1,443	962	442	272,017
	新設事業所	29,547	12,668	5,130	2,304	5,372	232	102	54	55,409
	廃業事業所	27,502	11,507	5,385	2,086	6,091	215	375	59	53,220
増減率	総数(存続・新設)	-0.5%	0.4%	-3.3%	1.5%	-2.8%	-5.0%	-26.5%	-10.3%	-0.8%
	存続事業所	-12.2%	-8.0%	-11.1%	-6.4%	-17.2%	-16.5%	-30.4%	-16.6%	-11.4%
	新設事業所	154.6%	90.9%	84.5%	156.3%	380.5%	582.4%	56.9%	134.8%	139.2%
	廃業事業所	104.6%	60.8%	85.6%	121.4%	283.6%	-19.2%	525.0%	-11.9%	101.4%

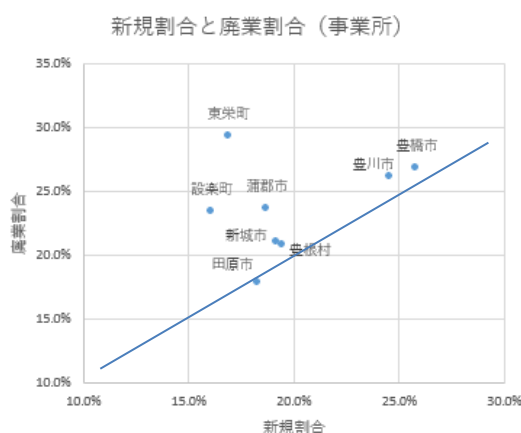
※総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査結果」(https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html 他)を加工して作成

東三河地域の事業所と従業者の傾向

●新規・廃業事業所

平成28年調査からの事業所の変化を見るために、令和3年調査の新規事業所と廃業事業所数に関して平成28年調査の事業所総数で除した新規割合、廃業割合としてプロットしました。

田原市を除く他の市町村では、廃業割合のほうが高く、特に東栄町、蒲郡市、設楽町では、廃業事業所に見合う新規事業所がない状況となりました。また、豊橋市と豊川市では、事業所の入替わりが同数程度ながら、多くなっていることが特徴です。

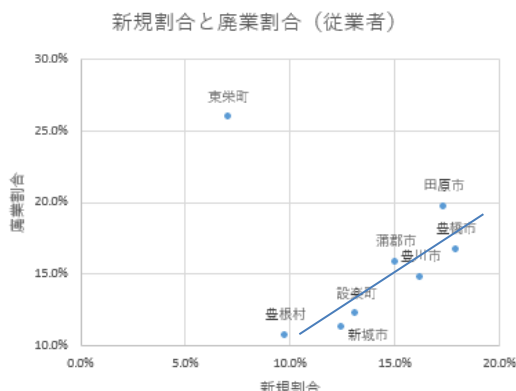


※総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査結果」(https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html 他)を加工して作成

●新規・廃業事業所の従業者

同様に従業者数を平成 28 年調査の従業者総数で除した新規割合、廃業割合としてプロットしました。

東栄町を除く市町村では、概ね新規廃業の入れ替わりは同等でバランスしています。つまり、廃業事業所の従業者が新規事業所に移行できた可能性が高くなっています。一方、東栄町は、新規割合は低く廃業割合が極めて高いため、廃業事業所の従業者は他市町村事業所に就労先を求めたと推察されます。



※総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査結果」(<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html> 他)を加工して作成

市町村・産業大分類毎の事業所、従業者、付加価値額

次に、市町村別・産業分類別に事業所、従業者、付加価値額の整理をしました。

・平成 28 年調査

第 5 - 2 表 産業（大分類）、単独・本所・支所（3 区分）別民営事業所数、事業従事者数及び付加価値額（外国の会社及び法人でない団体を除く）—市区町村

・令和 3 年調査

第 4 - 2 表 産業(大分類)、単独・本所・支所別民営事業所数、事業従事者数及び純付加価値額（外国の会社及び法人でない団体を除く）—全国、都道府県、市区町村

なお、付加価値額等は、公開される集計結果表において秘匿処理⁴がされます。実際に集計表では、市町村の産業大分類単位の付加価値額において秘匿処理がされています。そこで、本報告では次のように秘匿値を推定しました。

- ・市町村単位に秘匿値のない大分類（A）と秘匿値のある大分類（B）を仕分ける
- ・A における付加価値総額（①）、及び B における従業者数（②）を求める
- ・市町村単位の付加価値額から①を差し引き、B 全体の付加価値額（③）を求める
- ・③を②で除して B における従業者一人当たりの付加価値額（④）を求める
- ・②に④を乗じて B における大分類毎の付加価値額を求める

なお、秘匿値は比較的少額であるため、全体把握を目的とする場合にその影響は小さいと考えられるため推定値を使用します。

⁴ 集計結果表を作成する際、ある区分に該当する客体数が少なく、その結果数値を公表することにより、調査客体の個別の情報判明してしまう恐れがある場合に、該当するセルを実際の数値ではなく別の値に置き換える等を行うものです。

公益社団法人東三河地域研究センター

<産業大分類毎の事業所数とその推移>

		豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市	田原市	設楽町	東栄町	豊根村	合計	
平成28年	単位										
	経済センサス	A～R 全産業(S公務を除く)	15,421	6,958	3,751	2,046	2,334	280	221	77	31,088
		A～B 農林漁業	114	48	17	26	108	16	9	4	342
		C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	2	2	-	1	-	1	11
		D 建設業	1,463	699	306	268	277	43	41	13	3,110
		E 製造業	1,569	962	711	266	151	19	24	8	3,710
		F 電気・ガス・熱供給・水道業	16	4	2	1	8	2	-	-	33
		G 情報通信業	120	26	16	8	3	1	-	-	174
		H 運輸業、郵便業	358	162	53	36	71	8	3	3	694
		I 卸売業、小売業	4,035	1,771	970	488	674	65	55	20	8,078
		J 金融業、保険業	284	96	62	19	34	-	1	-	496
		K 不動産業、物品賃貸業	804	251	197	39	47	3	4	2	1,347
		L 学術研究、専門・技術サービス業	668	255	118	72	48	7	2	-	1,170
		M 宿泊業、飲食サービス業	1,937	772	452	222	314	35	25	10	3,767
		N 生活関連サービス業、娯楽業	1,452	680	311	217	206	26	17	5	2,914
		O 教育、学習支援業	571	282	110	67	59	3	4	-	1,096
		P 医療、福祉	1,024	534	213	157	129	21	17	5	2,100
Q 複合サービス事業		57	40	22	29	15	7	6	4	180	
R サービス業(他に分類されないもの)	944	376	189	129	190	23	13	2	1,866		
令和3年	単位										
	経済センサス	A～R 全産業(S公務を除く)	14,350	6,545	3,371	1,937	2,230	259	190	72	28,954
		A～B 農林漁業	122	59	13	39	121	17	9	6	386
		C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	1	4	1	1	-	1	13
		D 建設業	1,384	663	285	249	235	43	34	11	2,904
		E 製造業	1,452	890	618	252	133	18	16	8	3,387
		F 電気・ガス・熱供給・水道業	27	8	3	4	5	1	-	-	48
		G 情報通信業	114	32	21	5	2	1	-	-	175
		H 運輸業、郵便業	353	169	48	41	66	10	3	1	691
		I 卸売業、小売業	3,481	1,560	837	434	626	59	45	19	7,061
		J 金融業、保険業	286	97	49	18	26	-	1	-	477
		K 不動産業、物品賃貸業	842	259	204	47	48	4	4	2	1,410
		L 学術研究、専門・技術サービス業	686	242	113	68	55	6	4	-	1,174
		M 宿泊業、飲食サービス業	1,633	644	388	189	292	27	25	8	3,206
		N 生活関連サービス業、娯楽業	1,295	626	263	193	191	25	13	4	2,610
		O 教育、学習支援業	526	252	101	56	55	1	4	-	995
		P 医療、福祉	1,065	560	213	165	133	19	13	4	2,172
Q 複合サービス事業		67	37	21	19	23	5	5	4	181	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,012	447	193	154	218	22	14	4	2,064		
増減率	A～R 全産業(S公務を除く)	-6.9%	-5.9%	-10.1%	-5.3%	-4.5%	-7.5%	-14.0%	-6.5%	-6.9%	
	A～B 農林漁業	7.0%	22.9%	-23.5%	50.0%	12.0%	6.3%	0.0%	50.0%	12.9%	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	-	-50.0%	100.0%	-	0.0%	-	0.0%	18.2%	
	D 建設業	-5.4%	-5.2%	-6.9%	-7.1%	-15.2%	0.0%	-17.1%	-15.4%	-6.6%	
	E 製造業	-7.5%	-7.5%	-13.1%	-5.3%	-11.9%	-5.3%	-33.3%	0.0%	-8.7%	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	68.8%	100.0%	50.0%	300.0%	-37.5%	-50.0%	-	-	45.5%	
	G 情報通信業	-5.0%	23.1%	31.3%	-37.5%	-33.3%	0.0%	-	-	0.6%	
	H 運輸業、郵便業	-1.4%	4.3%	-9.4%	13.9%	-7.0%	25.0%	0.0%	-66.7%	-0.4%	
	I 卸売業、小売業	-13.7%	-11.9%	-13.7%	-11.1%	-7.1%	-9.2%	-18.2%	-5.0%	-12.6%	
	J 金融業、保険業	0.7%	1.0%	-21.0%	-5.3%	-23.5%	-	0.0%	-	-3.8%	
	K 不動産業、物品賃貸業	4.7%	3.2%	3.6%	20.5%	2.1%	33.3%	0.0%	0.0%	4.7%	
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2.7%	-5.1%	-4.2%	-5.6%	14.6%	-14.3%	100.0%	-	0.3%	
	M 宿泊業、飲食サービス業	-15.7%	-16.6%	-14.2%	-14.9%	-7.0%	-22.9%	0.0%	-20.0%	-14.9%	
	N 生活関連サービス業、娯楽業	-10.8%	-7.9%	-15.4%	-11.1%	-7.3%	-3.8%	-23.5%	-20.0%	-10.4%	
	O 教育、学習支援業	-7.9%	-10.6%	-8.2%	-16.4%	-6.8%	-66.7%	0.0%	-	-9.2%	
	P 医療、福祉	4.0%	4.9%	0.0%	5.1%	3.1%	-9.5%	-23.5%	-20.0%	3.4%	
	Q 複合サービス事業	17.5%	-7.5%	-4.5%	-34.5%	53.3%	-28.6%	-16.7%	0.0%	0.6%	
R サービス業(他に分類されないもの)	7.2%	18.9%	2.1%	19.4%	14.7%	-4.3%	7.7%	100.0%	10.6%		

※総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査結果」(<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html> 他)を加工して作成

公益社団法人東三河地域研究センター

<産業大分類毎の従業者数とその推移>

		豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市	田原市	設楽町	東栄町	豊根村	合計
平成28年 経済センサス 単位/人	A~R 全産業(S公務を除く)	164,878	78,051	34,087	18,455	30,976	1,763	1,447	553	330,210
	A~B 農林漁業	1,070	490	271	223	1,109	162	100	69	3,494
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	55	-	7	12	-	6	-	18	98
	D 建設業	10,920	4,041	1,690	1,372	1,682	266	221	133	20,325
	E 製造業	36,463	27,272	10,266	7,141	14,062	196	199	34	95,633
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	569	70	21	51	127	8	-	-	846
	G 情報通信業	1,382	137	72	36	10	1	-	-	1,638
	H 運輸業, 郵便業	8,162	3,291	907	551	1,621	77	23	19	14,651
	I 卸売業, 小売業	34,986	13,996	6,652	3,055	4,286	267	207	114	63,563
	J 金融業, 保険業	4,048	1,204	785	214	410	-	11	-	6,672
	K 不動産業, 物品賃貸業	2,798	1,062	539	99	220	10	12	3	4,743
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,576	2,421	602	268	266	42	2	-	7,177
	M 宿泊業, 飲食サービス業	14,890	5,852	4,044	1,297	2,504	183	92	50	28,912
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	7,522	3,577	2,116	909	786	79	104	13	15,106
	O 教育, 学習支援業	4,941	1,276	686	182	230	5	14	-	7,334
	P 医療, 福祉	18,243	8,235	2,823	1,864	2,368	288	373	77	34,271
	Q 複合サービス事業	1,016	752	556	409	233	37	33	18	3,054
R サービス業(他に分類されないもの)	14,237	4,375	2,050	772	1,062	136	56	5	22,693	
令和3年 経済センサス 単位/人	A~R 全産業(S公務を除く)	164,058	78,350	32,958	18,731	30,094	1,675	1,064	496	327,426
	A~B 農林漁業	1,450	644	155	307	1,144	161	92	64	4,017
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	47	-	1	19	1	7	-	17	92
	D 建設業	10,369	3,927	1,678	1,271	1,465	263	166	115	19,254
	E 製造業	37,548	27,375	10,158	7,722	13,141	188	134	26	96,292
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,684	101	3	53	62	4	-	-	1,907
	G 情報通信業	1,255	135	128	15	5	1	-	-	1,539
	H 運輸業, 郵便業	8,177	3,586	986	506	1,845	81	18	2	15,201
	I 卸売業, 小売業	33,711	13,569	6,196	2,825	4,271	275	190	103	61,140
	J 金融業, 保険業	3,808	1,067	673	180	328	-	8	-	6,064
	K 不動産業, 物品賃貸業	3,229	1,117	570	116	173	12	9	4	5,230
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	4,265	1,891	587	258	300	15	4	-	7,320
	M 宿泊業, 飲食サービス業	12,996	5,447	3,591	1,149	1,865	141	89	52	25,330
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	6,509	3,076	1,577	899	704	101	70	8	12,944
	O 教育, 学習支援業	5,277	1,286	749	235	288	2	4	-	7,841
	P 医療, 福祉	18,974	9,629	3,001	2,095	2,543	276	221	72	36,811
	Q 複合サービス事業	1,044	670	816	239	430	21	19	13	3,252
R サービス業(他に分類されないもの)	13,715	4,830	2,089	842	1,529	127	40	20	23,192	
増減率	A~R 全産業(S公務を除く)	-0.5%	0.4%	-3.3%	1.5%	-2.8%	-5.0%	-26.5%	-10.3%	-0.8%
	A~B 農林漁業	35.5%	31.4%	-42.8%	37.7%	3.2%	-0.6%	-8.0%	-7.2%	15.0%
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-14.5%	-	-85.7%	58.3%	-	16.7%	-	-5.6%	-6.1%
	D 建設業	-5.0%	-2.8%	-0.7%	-7.4%	-12.9%	-1.1%	-24.9%	-13.5%	-5.3%
	E 製造業	3.0%	0.4%	-1.1%	8.1%	-6.5%	-4.1%	-32.7%	-23.5%	0.7%
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	196.0%	44.3%	-85.7%	3.9%	-51.2%	-50.0%	-	-	125.4%
	G 情報通信業	-9.2%	-1.5%	77.8%	-58.3%	-50.0%	0.0%	-	-	-6.0%
	H 運輸業, 郵便業	0.2%	9.0%	8.7%	-8.2%	13.8%	5.2%	-21.7%	-89.5%	3.8%
	I 卸売業, 小売業	-3.6%	-3.1%	-6.9%	-7.5%	-0.3%	3.0%	-8.2%	-9.6%	-3.8%
	J 金融業, 保険業	-5.9%	-11.4%	-14.3%	-15.9%	-20.0%	-	-27.3%	-	-9.1%
	K 不動産業, 物品賃貸業	15.4%	5.2%	5.8%	17.2%	-21.4%	20.0%	-25.0%	33.3%	10.3%
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	19.3%	-21.9%	-2.5%	-3.7%	12.8%	-64.3%	100.0%	-	2.0%
	M 宿泊業, 飲食サービス業	-12.7%	-6.9%	-11.2%	-11.4%	-25.5%	-23.0%	-3.3%	4.0%	-12.4%
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	-13.5%	-14.0%	-25.5%	-1.1%	-10.4%	27.8%	-32.7%	-38.5%	-14.3%
	O 教育, 学習支援業	6.8%	0.8%	9.2%	29.1%	25.2%	-60.0%	-71.4%	-	6.9%
	P 医療, 福祉	4.0%	16.9%	6.3%	12.4%	7.4%	-4.2%	-40.8%	-6.5%	7.4%
	Q 複合サービス事業	2.8%	-10.9%	46.8%	-41.6%	84.5%	-43.2%	-42.4%	-27.8%	6.5%
R サービス業(他に分類されないもの)	-3.7%	10.4%	1.9%	9.1%	44.0%	-6.6%	-28.6%	300.0%	2.2%	

※総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査結果」(<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html> 他) を加工して作成

公益社団法人東三河地域研究センター

<産業大分類毎の付加価値額とその推移>

		豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市	田原市	設楽町	東栄町	豊根村	合計
平成 28年 単 位 経 済 セ ン サ ス ／ 百 万 円	A～R 全産業(S公務を除く)	761,758	343,468	157,952	98,629	336,989	5,231	4,655	1,673	1,710,355
	A～B 農林漁業	4,708	1,312	583	841	5,696	514	114	134	13,902
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	416	-	147	336	-	78	-	85	1,063
	D 建設業	59,482	19,954	7,637	6,266	8,146	1,074	1,228	747	104,534
	E 製造業	240,568	158,818	73,348	58,004	265,272	945	781	68	797,804
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	13,752	2,334	387	1,429	3,192	104	-	-	21,197
	G 情報通信業	9,100	592	240	122	17	13	-	-	10,084
	H 運輸業、郵便業	46,982	15,851	5,306	3,711	9,748	254	40	85	81,977
	I 卸売業、小売業	134,842	52,931	27,676	11,172	17,106	678	519	112	245,036
	J 金融業、保険業	39,501	9,403	6,440	2,136	3,366	-	64	-	60,910
	K 不動産業、物品賃貸業	12,687	607	2,306	299	651	75	70	14	16,710
	L 学術研究、専門・技術サービス業	18,952	20,377	2,328	1,057	1,540	91	12	-	44,357
	M 宿泊業、飲食サービス業	28,474	11,917	1,685	1,674	4,743	307	138	88	49,026
	N 生活関連サービス業、娯楽業	24,840	3,617	5,433	2,216	2,433	-217	163	2	38,487
	O 教育、学習支援業	18,607	3,330	2,227	108	630	12	3	-	24,917
	P 医療、福祉	70,918	29,000	12,033	6,662	9,810	1,056	1,379	245	131,103
	Q 複合サービス事業	5,214	3,682	4,980	1,904	1,274	115	83	69	17,321
	R サービス業(他に分類されないもの)	32,714	9,743	5,196	692	3,365	132	61	24	51,927
令和 3年 単 位 経 済 セ ン サ ス ／ 百 万 円	A～R 全産業(S公務を除く)	737,843	336,861	129,049	90,551	237,039	7,017	3,080	1,508	1,542,948
	A～B 農林漁業	1,339	1,491	217	1,478	3,702	1,813	334	241	10,615
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	330	-	4	79	39	29	-	75	557
	D 建設業	61,083	21,273	9,253	7,477	8,554	1,165	835	496	110,136
	E 製造業	240,322	159,649	56,838	51,341	170,145	1,006	364	97	679,762
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	11,974	1,699	13	783	2,666	16	-	-	17,151
	G 情報通信業	6,914	619	503	65	66	4	-	-	8,171
	H 運輸業、郵便業	35,930	17,241	4,324	2,200	11,358	326	56	-	71,435
	I 卸売業、小売業	137,831	47,301	19,898	9,511	13,373	817	581	227	229,539
	J 金融業、保険業	29,792	6,817	5,175	1,169	2,455	-	32	-	45,440
	K 不動産業、物品賃貸業	14,680	6,115	2,890	430	541	106	36	18	24,816
	L 学術研究、専門・技術サービス業	21,921	3,366	2,879	901	2,045	58	7	-	31,177
	M 宿泊業、飲食サービス業	18,354	10,459	3,567	1,686	3,011	193	49	84	37,403
	N 生活関連サービス業、娯楽業	16,401	6,387	2,363	1,906	1,642	278	34	0	29,011
	O 教育、学習支援業	19,113	3,528	1,855	412	531	8	1	-	25,448
	P 医療、福祉	74,498	34,100	11,575	7,717	10,650	924	637	182	140,283
	Q 複合サービス事業	5,355	5,470	3,364	1,100	2,453	111	73	43	17,969
	R サービス業(他に分類されないもの)	42,006	11,347	4,331	2,296	3,808	163	41	45	64,037
増 減 率	A～R 全産業(S公務を除く)	-3.1%	-1.9%	-18.3%	-8.2%	-29.7%	34.1%	-33.8%	-9.9%	-9.8%
	A～B 農林漁業	-71.6%	13.6%	-62.8%	75.7%	-35.0%	252.7%	193.0%	79.9%	-23.6%
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-20.7%	-	-97.1%	-76.5%	-	-63.4%	-	-11.4%	-47.6%
	D 建設業	2.7%	6.6%	21.2%	19.3%	5.0%	8.5%	-32.0%	-33.6%	5.4%
	E 製造業	-0.1%	0.5%	-22.5%	-11.5%	-35.9%	6.5%	-53.4%	42.6%	-14.8%
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	-12.9%	-27.2%	-96.7%	-45.2%	-16.5%	-84.3%	-	-	-19.1%
	G 情報通信業	-24.0%	4.6%	109.6%	-46.7%	294.9%	-68.7%	-	-	-19.0%
	H 運輸業、郵便業	-23.5%	8.8%	-18.5%	-40.7%	16.5%	28.3%	40.0%	-	-12.9%
	I 卸売業、小売業	2.2%	-10.6%	-28.1%	-14.9%	-21.8%	20.5%	11.9%	102.7%	-6.3%
	J 金融業、保険業	-24.6%	-27.5%	-19.6%	-45.3%	-27.1%	-	-50.2%	-	-25.4%
	K 不動産業、物品賃貸業	15.7%	907.4%	25.3%	43.8%	-16.9%	41.3%	-48.6%	25.1%	48.5%
	L 学術研究、専門・技術サービス業	15.7%	-83.5%	23.7%	-14.8%	32.8%	-36.3%	-40.1%	-	-29.7%
	M 宿泊業、飲食サービス業	-35.5%	-12.2%	111.7%	0.7%	-36.5%	-37.1%	-64.5%	-4.5%	-23.7%
	N 生活関連サービス業、娯楽業	-34.0%	76.6%	-56.5%	-14.0%	-32.5%	228.1%	-79.1%	-100.0%	-24.6%
	O 教育、学習支援業	2.7%	5.9%	-16.7%	281.5%	-15.7%	-32.1%	-66.7%	-	2.1%
	P 医療、福祉	5.0%	17.6%	-3.8%	15.8%	8.6%	-12.5%	-53.8%	-25.8%	7.0%
	Q 複合サービス事業	2.7%	48.6%	-32.4%	-42.2%	92.5%	-3.5%	-12.0%	-37.7%	3.7%
	R サービス業(他に分類されないもの)	28.4%	16.5%	-16.6%	231.8%	13.2%	23.5%	-32.8%	90.4%	23.3%

※総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査結果」(<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html> 他)を加工して作成

公益社団法人東三河地域研究センター

令和3年調査では、事業所数は東三河地域全体で28,954事業所であり、平成28年調査に比較して2,134事業所(△6.9%)の減となりました。全国的には184,720事業所(△3.5%)であり、減少傾向は同じですが、その度合いは大きくなっています。市町村別にみると、豊橋市14,350事業所(△6.9%)、豊川市6,545事業所(△5.9%)、蒲郡市3,371事業所(△10.1%)、新城市1,937事業所(△5.3%)、田原市2,230事業所(△4.5%)、設楽町259事業所(△7.5%)、東栄町190事業所(△14.0%)、豊根村72事業所(△6.5%)となっており、すべての市町村で減少しました。従業者数は、東三河全体で327,426人であり、平成28年調査に比較して2,784人(△0.8%)の減となりました。全国的には1,077,089人(1.9%)の増となっており、その傾向は逆の傾向です。市町村別にみると、豊橋市164,058人(△0.5%)、豊川市78,350人(△0.4%)、蒲郡市32,958人(△3.3%)、新城市18,731人(1.5%)、田原市30,094人(△2.8%)、設楽町1,675人(△5.0%)、東栄町1,064人(△26.5%)、豊根村496人(△10.3%)となっており、新城市以外の市町村では減少しました。

また、付加価値額は、東三河地域全体で1,542,948百万円であり、平成28年調査に比較して167,407百万円(△9.8%)の減となりました。全国的には46,723,990百万円(16.1%)の増となっており、その傾向は大きく相違した傾向です。市町村別にみると、豊橋市737,843百万円(△0.1%)、豊川市336,861百万円(△1.9%)、蒲郡市129,049百万円(△18.3%)、新城市90,551百万円(△8.2%)、田原市237,039百万円(△29.7%)、設楽町7,017百万円(34.1%)、東栄町3,080百万円(△33.8%)、豊根村1,508百万円(△9.9%)となっており、設楽町以外の市町村において減少をしました。東三河の経済活動において特筆すべきは、田原市の製造業の大きな減少があります。新城市や蒲郡市の製造業における大きな減少への影響をはじめ、東三河地域全体への波及について、さらなる分析を行い、現状回復を踏まえた産業振興施策が必要と考えます。

●付加価値額から見る市町村間の繋がり

産業大分類毎の付加価値額から市町村の産業構造の類似性を確認したところ、豊橋市・豊川市・蒲郡市・新城市・田原市、設楽町・東栄町・豊根村に強い正の相関関係があり、市部と町村部に産業構造に類似性があることが確認できました。

産業施策において、市部と町村部という観点でそれぞれの市町村に同種の産業施策で同様の効果が得られやすいことが示唆されます。市部内と町村部内の施策を第一に、そのうえで市部と町村部の連携を考えると効果的な施策となりやすいことが示唆されます。

<市区町村における産業大分類付加価値額による相関係数>

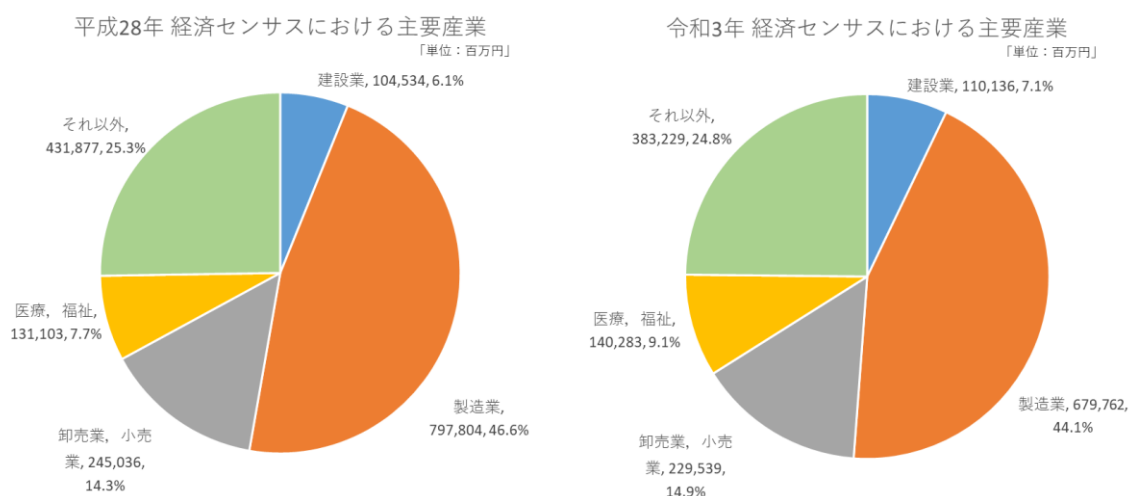
	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市	田原市	設楽町	東栄町	豊根村
豊橋市	1.00	0.96	0.97	0.93	0.87	0.42	0.49	0.18
豊川市	0.96	1.00	1.00	0.99	0.97	0.38	0.37	0.02
蒲郡市	0.97	1.00	1.00	0.98	0.96	0.40	0.38	0.08
新城市	0.93	0.99	0.98	1.00	0.99	0.40	0.34	0.06
田原市	0.87	0.97	0.96	0.99	1.00	0.33	0.21	-0.04
設楽町	0.42	0.38	0.40	0.40	0.33	1.00	0.75	0.71
東栄町	0.49	0.37	0.38	0.34	0.21	0.75	1.00	0.89
豊根村	0.18	0.02	0.08	0.06	-0.04	0.71	0.89	1.00

主要産業：製造業／卸売業、小売業／医療、福祉／建設業

東三河地域の事業者活動について、全体として付加価値額の大きい「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」「建設業」を主要産業と捉え深堀をしました。

東三河全体の付加価値額では、「製造業」が最も大きな減少をしており 118,042 百万の減（△14.8%）、また、「卸売業、小売業」15,497 百万円の減（△6.3%）となりました。一方、「医療、福祉」9,180 百万円の増（7.0%）、「建設業」5,602 百万円の増（5.4%）となりました。

産業別構成割合は建設業で 1.0 ポイント、卸売・小売業で 0.3 ポイント、医療、福祉で 2.4 ポイントの増であったのに対し、製造業のみ 2.5 ポイント減となりました。



※総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査結果」(<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html> 他) を加工して作成

●東三河地域「製造業」における付加価値額減

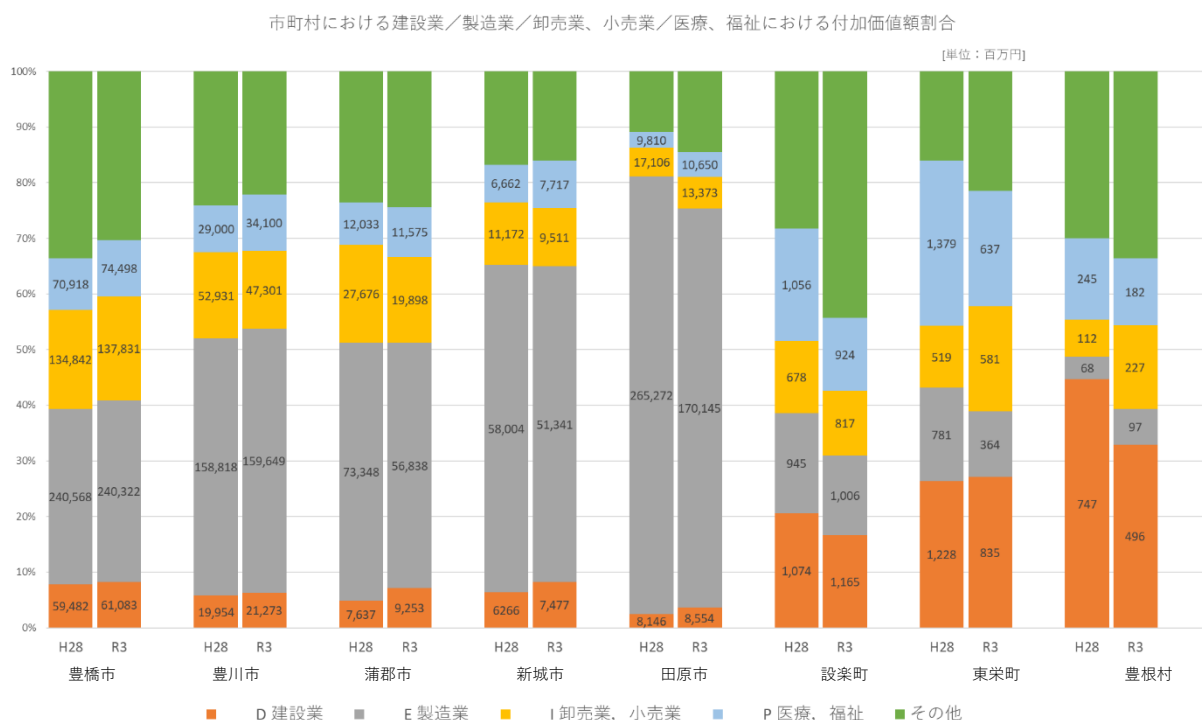
令和3年調査が令和2年1年間の経済活動であるため、令和3年調査から感染症拡大による地域経済への影響のすべてを推察することは難しいものの、「製造業」における減少は感染症の本格的な打撃を受ける前に起こったことを踏まえると、感染症拡大の影響を受けた令和3年以降の推移には一層の注視が必要であると考えます。

感染症拡大によって国内の経済活動抑制を余儀なくされ、相手国における経済活動停止に伴い輸出が大幅に減少する等経済的な波及経路を上げながら、地域経済にも甚大な影響をもたらしました。現在においては、経済は持ち直しつつあるとは言われながらも感染拡大前の水準に戻っていないとも言われます。また、感染症における停滞期に加えて、「製造業」の多くが中小規模であることや人材不足等の課題に加え、今後のカーボンニュートラルへの対応やDX取組深化等も加わり、課題は山積していることが推察されます。これらを踏まえ、東三河地域の産業振興施策として、製造業を中心とした取り組みが必要であると考えられます。

●東三河地域「医療、福祉」における付加価値額増への対応について

全国とともに東三河においても進展する高齢化であるため、「医療、福祉」における付加価値額増は必然と考えられますが、高齢化の進展等を踏まえると、地域密着にならざるを得ない「医療、福祉」であることから、サービス品質を維持しつつ、需給バランスの維持をし続けられるかが課題となると考えられます。さらに町村部においては急激な人口減の状況であり、供給側の人材不足によりサービス提供事態の困難が生じることも懸念されます。これらを踏まえ、東三河地域全体の課題として、連携促進が可能な医療、福祉の取組として、広域化した地域システム構築や圏域の見直し等の検討も必要ではないかと考えます。

市町村の主要産業の付加価値額の推移



※総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査結果」(<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html> 他)を加工して作成

<主要産業における付加価値額>

市町村における付加価値額に対し、第1位は、市部のすべてにおいて「製造業」となりました。豊橋市で246百万の減(H28調査比較△0.1%)、豊川市831百万円の増(0.5%)、蒲郡市16,510百万円の減(△22.5%)、新城市6,663百万円の減(△11.5%)、田原市95,127百万円の減(△35.9%)となりました。「医療、福祉」では、市部は蒲郡市の微減(△3.8%)を含めても概ね増加傾向となっています。

一方、町村部においては、東栄町と豊根村の第1位は「建設業」、設楽町の第2位は「建設業」となりました(設楽町の第1位は「農業」1,299百万円の増(252.7%))。「建設業」に関して、東栄町393百万円の減(△32.0%)、豊根村251百万円の減(33.6%)、設楽町で91百万円

公益社団法人東三河地域研究センター

の増（8.5%）となりました。「医療、福祉」では、設楽町（△12.5%）、東栄町（△53.8%）、豊根村（△25.8%）と大きく減少しています。

市町村の産業分類毎の付加価値額バランス変化

付加価値額の増減は経済活動の変化を知るうえで重要なものと考えられますが、あわせて産業分野別に分類した付加価値額の割合も地域にとっては重要と考えられます。割合のバランス変化は、地域の就労者の就業先や収入として、地域生活に多大な影響を与えるからです。

特筆することは、マイナス要素として田原市における「製造業」の大きな付加価値額減少があり、東三河地域の最重要産業ともいえる「製造業」へのマイナス面の波及が懸念されます。また、町村部の高齢化状況において重要な産業である「医療、福祉」の減少が挙げられます。

<平成28年調査と令和3年調査の付加価値額のバランス変化>

	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市	田原市	設楽町	東栄町	豊根村
A～B 農林漁業	↓ -0.44	↔ 0.06	↓ -0.20	↔ 0.78	↓ -0.13	↑ 16.01	↑ 8.40	↑ 7.97
C 鉱業、採石業、砂利採取業	↓ -0.01	—	↓ -0.09	↓ -0.25	—	↓ -1.08	—	↓ -0.09
D 建設業	↑ 0.47	↑ 0.51	↑ 2.34	↑ 1.90	↑ 1.19	↓ -3.93	↔ 0.73	↓ -11.76
E 製造業	↑ 0.99	↑ 1.15	↓ -2.39	↓ -2.11	↓ -6.94	↓ -3.73	↓ -4.96	↔ 2.37
F 電気・ガス・熱供給・水道業	↓ -0.18	↓ -0.18	↓ -0.23	↓ -0.58	↑ 0.18	↓ -1.76	—	—
G 情報通信業	↓ -0.26	↔ 0.01	↔ 0.24	↓ -0.05	↔ 0.02	↓ -0.19	—	—
H 運輸業、郵便業	↓ -1.30	↑ 0.50	↓ -0.01	↓ -1.33	↑ 1.90	↓ -0.21	↔ 0.96	—
I 卸売業、小売業	↑ 0.98	↓ -1.37	↓ -2.10	↓ -0.82	↑ 0.57	↓ -1.32	↑ 7.71	↑ 8.36
J 金融業、保険業	↓ -1.15	↓ -0.71	↓ -0.07	↓ -0.87	↔ 0.04	—	↓ -0.34	—
K 不動産業、物品賃貸業	↔ 0.32	↑ 1.64	↔ 0.78	↔ 0.17	↔ 0.03	↔ 0.08	↓ -0.34	↔ 0.33
L 学術研究、専門・技術サービス業	↔ 0.48	↓ -4.93	↔ 0.76	↓ -0.08	↔ 0.41	↓ -0.91	↓ -0.02	—
M 宿泊業、飲食サービス業	↓ -1.25	↓ -0.36	↔ 1.70	↔ 0.16	↔ -0.14	↓ -3.12	↓ -1.37	↔ 0.31
N 生活関連サービス業、娯楽業	↓ -1.04	↔ 0.84	↓ -1.61	↓ -0.14	↔ -0.03	↔ 8.11	↓ -2.40	↓ -0.12
O 教育、学習支援業	↔ 0.15	↔ 0.08	↔ 0.03	↔ 0.35	↔ 0.04	↓ -0.11	↓ -0.03	—
P 医療、福祉	↔ 0.79	↑ 1.68	↔ 1.35	↑ 1.77	↑ 1.58	↓ -7.02	↓ -8.94	↓ -2.59
Q 複合サービス事業	↔ 0.04	↑ 0.55	↓ -0.55	↓ -0.72	↔ 0.66	↓ -0.62	↔ 0.59	↓ -1.27
R サービス業(他に分類されないもの)	↑ 1.40	↑ 0.53	↔ 0.07	↑ 1.83	↑ 0.61	↓ -0.20	↔ 0.02	↔ 1.57
参考) 対H28調査に対する増減率	-3.14%	-1.92%	-18.30%	-8.19%	-29.66%	34.14%	-33.83%	-9.86%

※総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査結果」(<https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html> 他)を加工して作成

※上表の値は、平成28年調査と令和3年調査のそれぞれについて、①市町村ごとの付加価値総額に対する産業分類ごとの割合を算出、②令和3年の割合から平成28年の割合を減したもの
※矢印の方向は市町村別の変化の度合いを示している

○豊橋市

- ・付加価値額の減少は小さい。
- ・「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」「建設業」の割合がすべて微増。
- ・地域生活の変化は比較的小さいと考えられる

○豊川市

- ・付加価値額の減少は小さい。
- ・「製造業」「医療、福祉」は増、「建設業」は微増、「卸売業、小売業」は減。
- ・地域生活の変化は比較的小さいと考えられる。

公益社団法人東三河地域研究センター

○蒲郡市

- ・付加価値額の減少は大きい。
- ・「医療、福祉」「建設業」は増、「製造業」「卸売業、小売業」は減。
- ・地域生活の変化が起こったと考えられる。

○新城市

- ・付加価値額の減少は大きい。
- ・「医療、福祉」、「建設業」は増、「製造業」「卸売業、小売業」は減。
- ・地域生活の変化が起こったと考えられる。

○田原市

- ・付加価値額の減少は極めて大きい。
- ・「医療、福祉」「建設業」「卸売業、小売業」は増、「製造業」が激減。
- ・他市町村に比較して極めて「製造業」の割合が高いなか、「製造業」の激増によって、地域生活の変化が大きく起こったと考えられる。

○設楽町

- ・付加価値額の増大は極めて大きい（付加価値額の増大は県内でも数少ない）。
- ・「農林漁業」が激増、「製造業」「卸売業、小売業」「建設業」の割合が減、「医療、福祉」は激減。
- ・「農林業」の激増によって地域生活の変化が大きく起こったと考えられる。

○東栄町

- ・付加価値額の減少は極めて大きい。
- ・「卸売業、小売業」は激増、「建設業」は微増、「医療、福祉」「製造業」は激減。
- ・付加価値額全体の減少から地域生活の変化が大きく起こったと考えられる。

○豊根村

- ・付加価値額の減少は大きい。
- ・「卸売業、小売業」は激増、「製造業」は増、「医療、福祉」は減、「建設業」は激減。
- ・「建設業」の減から地域生活の変化が起こったと考えられる。